

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月10日

【四半期会計期間】 第91期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 三機工業株式会社

【英訳名】 Sanki Engineering Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 梶 浦 卓 一

【本店の所在の場所】 東京都中央区明石町8番1号

【電話番号】 03-6367-7084

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 新 間 衛

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区明石町8番1号

【電話番号】 03-6367-7084

【事務連絡者氏名】 管理副本部長兼経理部長 本 川 忠 行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
三機工業株式会社関西支社
(大阪市淀川区宮原三丁目4番30号)
三機工業株式会社中部支社
(名古屋市中村区名駅二丁目45番7号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第90期 第3四半期 連結累計期間	第91期 第3四半期 連結累計期間	第90期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
受注高	(百万円)	122,212	137,172	168,295
売上高	(百万円)	108,289	122,653	171,496
経常利益又は経常損失()	(百万円)	1,552	713	3,146
当期純利益又は四半期純損失()	(百万円)	924	207	1,763
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	3,178	3,121	4,348
純資産額	(百万円)	76,759	78,503	74,917
総資産額	(百万円)	159,733	164,484	170,181
1株当たり当期純利益金額又は 四半期純損失金額()	(円)	13.81	3.22	26.46
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			26.45
自己資本比率	(%)	48.0	47.7	44.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,270	981	9,403
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	466	226	3,506
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,736	3,547	4,152
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	31,999	18,930	23,510

回次		第90期 第3四半期 連結会計期間	第91期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	5.54	17.61

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 受注高および売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第90期第3四半期連結累計期間および第91期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額が計上されているため記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに契約した重要な契約等はありません。

なお、当第3四半期連結会計期間において、契約期間が満了し更新された重要な契約等は、次のとおりです。

提出会社における主な販売契約

相手会社名	国名	契約製品	契約の内容	契約期間
コムスコープ社	シンガポール	構内情報配線システム(SCS)	販売権の許諾	自平成27年1月至平成27年12月
アルファ・ラバル株式会社	日本	遠心分離機およびスターチ製造技術	販売権の許諾	自平成21年10月至平成27年12月

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当社グループでは、平成23年度から5カ年に亘る中期経営計画（SANKI VITAL PLAN 90th）をスタートさせました。「総合エンジニアリング企業として省エネルギー・新エネルギーシステムのニーズの普及を促進し、快適な低炭素社会の実現に貢献する」という経営理念に基づき、達成に向けて全社一丸となって具体的な施策を進めております。

当第3四半期連結累計期間の連結業績は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	受注高	売上高	営業損失（ ）	経常損失（ ）	四半期純損失（ ）
当第3四半期連結累計期間	137,172	122,653	1,504	713	207
前第3四半期連結累計期間	122,212	108,289	1,986	1,552	924
増減	14,960	14,363	481	839	716
増減率	12.2%	13.3%			

	当期首	当期末	当期首からの増減	増減率
繰越受注高	108,219	122,738	14,519	13.4%

受注高につきましては、前年同期と比較して149億6千万円増加いたしました。また、売上高につきましても、前年同期と比較して143億6千3百万円の増収となりました。利益面につきましては、増収により営業損失、経常損失および四半期純損失のいずれにつきましても前年同期と比較して改善いたしました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

なお、建築設備事業、機械システム事業および環境システム事業につきましては、通常の営業形態として、工事の完成引渡ししが年度末に集中する影響で、売上高および利益額が第4四半期に偏る季節要因があります。

建築設備事業

ビル空調衛生、主に工場向けの空調設備を中心とする産業空調、電気設備、スマートビルソリューションおよびファシリティシステムに関する事業等、建築設備工事の概ね全てを包含する事業で構成されております。

受注高は1,186億8千9百万円（前年同期比14.7%増）、売上高は1,042億1千5百万円（前年同期比13.6%増）、セグメント損失（経常損失）は9億8千7百万円（前年同期はセグメント損失13億5千6百万円）となりました。

受注高は、大型物件の受注が増加したこと等により、前年同期と比較して増加いたしました。

売上高は、当第3四半期連結累計期間中の引渡物件および工事の出来高が、前年同期と比較して増加したこと等により増収となり、セグメント損失は改善いたしました。

機械システム事業

主に搬送システムおよび搬送機器に関する製造販売事業で構成されております。

受注高は44億9千2百万円（前年同期比35.2%減）、売上高は74億3千7百万円（前年同期比10.6%増）、セグメント利益（経常利益）は2千万円（前年同期はセグメント損失1億5千8百万円）となりました。

受注高は、大型搬送用設備の受注成約がなかったため減少いたしました。

売上高は、当第3四半期連結累計期間中の工事の出来高が、前年同期と比較して増加したこと等により増収となりました。

環境システム事業

主に官公庁発注の上下水道施設および廃棄物処理施設に関する事業で構成されております。

受注高は132億7千1百万円（前年同期比21.0%増）、売上高は102億5千6百万円（前年同期比10.4%増）、セグメント損失（経常損失）は7億9千7百万円（前年同期はセグメント損失9億4千3百万円）となりました。

不動産事業

売上高は9億1千2百万円（前年同期比12.9%増）、セグメント利益（経常利益）は1億7千6百万円（前年同期はセグメント利益1億1千4百万円）となりました。

その他

売上高は3億6千4百万円（前年同期比17.6%減）、セグメント利益（経常利益）は3千5百万円（前年同期はセグメント利益4千6百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は1,088億8千1百万円（前連結会計年度末比6.1%減）、固定資産は556億2百万円（前連結会計年度末比2.5%増）となりました。その結果、総資産は1,644億8千4百万円（前連結会計年度末比3.3%減）となりました。

総資産の減少の主な要因は、流動資産の受取手形・完成工事未収入金等が減少したことによるものであります。これは当社グループの売上高は期末に集中するため、各四半期連結会計期間末の受取手形・完成工事未収入金等は、前連結会計年度末と比べて減少するという季節的変動によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は688億4千9百万円（前連結会計年度末比12.6%減）、固定負債は171億3千1百万円（前連結会計年度末比3.7%増）となりました。その結果、負債合計は859億8千1百万円（前連結会計年度末比9.7%減）となりました。

負債の減少の主な要因は、流動負債の支払手形・工事未払金等が減少したことによるものであります。これは総資産の減少要因と同様に、各四半期連結会計期間末の支払手形・工事未払金等は、前連結会計年度末と比べて減少するという季節的変動によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は785億3百万円（前連結会計年度末比4.8%増）となりました。

なお、会計方針の変更等に記載のとおり、第1四半期連結会計期間に退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直したことに伴い、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付に係る資産が22億3千4百万円増加、退職給付に係る負債が24億3千9百万円減少し、利益剰余金が30億8百万円増加しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末残高に比べ45億8千万円減少（前年同期比130億6千8百万円の減少）し、189億3千万円となりました。

当第3四半期連結累計期間において営業活動によるキャッシュ・フローは減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは増加したものの財務活動によるキャッシュ・フローが減少したため、全体のキャッシュ・フローは減少となりました。各キャッシュ・フローの状況と増減要因の詳細は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において営業活動によるキャッシュ・フローは、9億8千1百万円の減少（前年同期比32億8千9百万円の増加）となりました。これは主に仕入債務の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において投資活動によるキャッシュ・フローは、2億2千6百万円の増加（前年同期比2億3千9百万円の減少）となりました。これは主に償還期限が3か月を超えるコマーシャルペーパーの償還によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において財務活動によるキャッシュ・フローは、35億4千7百万円の減少（前年同期比11億8千9百万円の増加）となりました。これは主に自己株式の取得と配当金の支払いによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は743百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	192,945,000
計	192,945,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	66,661,156	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。(注)
計	66,661,156	同左		

(注) 当社は、平成26年7月22日開催の取締役会において定款の一部変更を決議し、平成26年9月1日を効力発生日として、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自平成26年10月1日 至平成26年12月31日		66,661,156		8,105		4,181

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,119,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 63,535,400	635,354	
単元未満株式	普通株式 6,356		一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	66,661,156		
総株主の議決権		635,354	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式68株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三機工業株式会社	東京都中央区明石町8番1号	3,119,400		3,119,400	4.7
計		3,119,400		3,119,400	4.7

(注) 当第3四半期会計期間末の自己株式数は3,119,468株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)および第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	23,510	24,530
受取手形・完成工事未収入金等	78,101	² 68,217
有価証券	3,998	2,999
未成工事支出金	1,863	2,979
原材料及び貯蔵品	417	485
繰延税金資産	1,661	2,574
その他	6,715	7,384
貸倒引当金	328	289
流動資産合計	115,941	108,881
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	39,795	39,774
減価償却累計額	34,860	35,180
建物・構築物（純額）	4,934	4,594
機械・運搬具及び工具器具備品	3,756	3,627
減価償却累計額	3,310	3,205
機械・運搬具及び工具器具備品（純額）	445	421
土地	4,124	4,121
リース資産	509	542
減価償却累計額	134	166
リース資産（純額）	374	375
建設仮勘定		3
有形固定資産合計	9,878	9,516
無形固定資産		
その他	436	378
無形固定資産合計	436	378
投資その他の資産		
投資有価証券	31,283	36,172
長期貸付金	258	199
退職給付に係る資産	3,587	5,750
繰延税金資産	130	140
敷金及び保証金	1,080	1,116
保険積立金	241	341
その他	8,463	2,896
貸倒引当金	1,121	909
投資その他の資産合計	43,924	45,706
固定資産合計	54,239	55,602
資産合計	170,181	164,484

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	57,888	2 53,658
短期借入金	6,576	5,662
リース債務	72	71
未払法人税等	625	158
繰延税金負債	27	18
未成工事受入金	5,489	3,659
賞与引当金	2,286	1,076
役員賞与引当金	75	50
完成工事補償引当金	428	492
工事損失引当金	567	989
その他	4,698	3,011
流動負債合計	78,736	68,849
固定負債		
リース債務	363	353
繰延税金負債	2,260	5,749
退職給付に係る負債	8,231	5,576
役員退職慰労引当金	219	124
債務保証損失引当金	29	33
その他	5,422	5,293
固定負債合計	16,526	17,131
負債合計	95,263	85,981
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,105	8,105
資本剰余金	4,181	4,181
利益剰余金	58,935	58,989
自己株式	2,444	2,267
株主資本合計	68,777	69,009
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,095	12,279
為替換算調整勘定	29	15
退職給付に係る調整累計額	3,011	2,821
その他の包括利益累計額合計	6,114	9,443
新株予約権	25	51
純資産合計	74,917	78,503
負債純資産合計	170,181	164,484

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高		
完成工事高	107,418	121,670
不動産事業等売上高	870	982
売上高合計	108,289	122,653
売上原価		
完成工事原価	98,361	112,236
不動産事業等売上原価	640	737
売上原価合計	99,001	112,974
売上総利益		
完成工事総利益	9,057	9,433
不動産事業等総利益	229	245
売上総利益合計	9,287	9,678
販売費及び一般管理費	11,274	11,183
営業損失()	1,986	1,504
営業外収益		
受取利息	35	34
受取配当金	475	552
為替差益		134
貸倒引当金戻入額	113	51
その他	366	377
営業外収益合計	991	1,150
営業外費用		
支払利息	71	65
持分法による投資損失	73	47
為替差損	176	
その他	236	246
営業外費用合計	557	359
経常損失()	1,552	713
特別利益		
固定資産売却益	181	
特別利益合計	181	
特別損失		
減損損失	143	102
固定資産売却損		18
固定資産除却損		13
特別損失合計	143	134
税金等調整前四半期純損失()	1,515	848
法人税、住民税及び事業税	304	276
法人税等調整額	894	916
法人税等合計	590	640
少数株主損益調整前四半期純損失()	924	207
四半期純損失()	924	207

(単位：百万円)

	前第3 四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失 ()	924	207
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,037	3,183
為替換算調整勘定	65	45
退職給付に係る調整額		190
その他の包括利益合計	4,103	3,328
四半期包括利益	3,178	3,121
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,178	3,121
少数株主に係る四半期包括利益		

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	1,515	848
減価償却費	544	540
減損損失	143	102
貸倒引当金の増減額(は減少)	147	224
退職給付引当金の増減額(は減少)	32	
退職給付に係る負債の増減額(は減少)		151
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	38	95
工事損失引当金の増減額(は減少)	200	422
受取利息及び受取配当金	510	586
支払利息	71	65
持分法による投資損益(は益)	73	47
有形固定資産売却損益(は益)	181	17
投資有価証券売却損益(は益)		2
売上債権の増減額(は増加)	8,114	9,985
未成工事支出金の増減額(は増加)	1,768	1,115
仕入債務の増減額(は減少)	7,607	4,234
未成工事受入金の増減額(は減少)	3,065	1,834
その他の流動負債の増減額(は減少)	351	1,313
その他	1,585	2,587
小計	1,157	1,504
利息及び配当金の受取額	514	584
利息の支払額	72	67
法人税等の支払額	3,557	786
法人税等の還付額	2	792
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,270	981
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	600	800
定期預金の払戻による収入		500
有価証券の取得による支出		6,997
有価証券の償還による収入		8,000
有形固定資産の取得による支出	279	193
有形固定資産の売却による収入	287	9
投資有価証券の取得による支出	131	23
投資有価証券の売却による収入	8	105
投資有価証券の償還による収入	200	
貸付けによる支出	4	65
貸付金の回収による収入	181	41
保険積立金の払戻による収入	844	8
その他	40	357
投資活動によるキャッシュ・フロー	466	226
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,011	659
長期借入金の返済による支出	255	255
自己株式の取得による支出	2,408	1,604
ストックオプションの行使による収入		0
リース債務の返済による支出	48	60
配当金の支払額	1,013	968
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,736	3,547
現金及び現金同等物に係る換算差額	75	278
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	8,465	4,580
現金及び現金同等物の期首残高	40,367	23,510
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	96	
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 31,999	1 18,930

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年12月31日)	
(会計方針の変更)	
<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が2,234百万円増加、退職給付に係る負債が2,439百万円減少し、利益剰余金が3,008百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失および税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。</p>	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

下記の借入金について債務保証をおこなっています。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
呼吸器・アレルギーセンター E S C O(株)	9百万円	7百万円

上記保証額は連帯保証分であるため、当社グループ負担額を記載しています。

2 四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当第3四半期連結会計期間末日の残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形		117百万円
支払手形		13

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)および当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

当社グループの売上高は、主たる事業である設備工事事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
現金預金勘定	27,999百万円	24,530百万円
預入期間が3か月を超える定期預金		5,600
取得日から3か月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券)	3,999	
現金及び現金同等物	31,999	18,930

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	521	7.50	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	491	7.50	平成25年9月30日	平成25年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成25年5月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得および消却をおこないました。これによる当第3四半期連結累計期間の取得による自己株式の増加額は2,407百万円、消却による自己株式および利益剰余金の減少額は2,714百万円となり、当第3四半期連結会計期間末の自己株式は2,444百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	491	7.50	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金
平成26年11月10日 取締役会	普通株式	476	7.50	平成26年9月30日	平成26年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成26年5月13日開催の取締役会決議に基づき自己株式の消却を、平成26年6月26日開催の取締役会決議に基づき自己株式の取得をおこないました。これによる当第3四半期連結累計期間の消却による自己株式および利益剰余金の減少額は1,778百万円、取得による自己株式の増加額は1,603百万円となり、当第3四半期連結会計期間末の自己株式は2,267百万円となっております。

また、第1四半期連結会計期間に退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直したことに伴い、当第3四半期連結累計期間の期首において、利益剰余金が3,008百万円増加しております。詳細は、「会計方針の変更等」に記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注) 3
	建築設備 事業	機械 システム 事業	環境 システム 事業	不動産 事業	計				
売上高	91,728	6,724	9,286	807	108,546	442	108,988	699	108,289
セグメント利益 又は損失()	1,356	158	943	114	2,344	46	2,298	745	1,552

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業および保険代理事業等を含んでおります。なお、非連結子会社でありました親友サービス株式会社につきましては、第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めており、同社の事業を「その他」として表示しております。
2. セグメント利益又は損失()の調整額745百万円には、各報告セグメントに配分していない全社損益612百万円、社内上各セグメントに配賦した金利負担の戻入額132百万円が含まれております。なお、全社損益の主なものは、各セグメントに帰属しない利息および配当金、全社費用の配賦差額などであります。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益及び包括利益計算書の経常損失と調整をおこなっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注) 3
	建築設備 事業	機械 システム 事業	環境 システム 事業	不動産 事業	計				
売上高	104,215	7,437	10,256	912	122,821	364	123,186	533	122,653
セグメント利益 又は損失()	987	20	797	176	1,587	35	1,551	838	713

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業および保険代理事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失()の調整額838百万円には、各報告セグメントに配分していない全社損益682百万円、社内上各セグメントに配賦した金利負担の戻入額155百万円が含まれております。なお、全社損益の主なものは、各セグメントに帰属しない利息および配当金、全社費用の配賦差額などであります。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益及び包括利益計算書の経常損失と調整をおこなっております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	13.81円	3.22円
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(百万円)	924	207
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純損失金額()(百万円)	924	207
普通株式の期中平均株式数(千株)	66,967	64,496
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額が計上されているため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は、次のとおりであります。

- | | |
|------------------------|--------------|
| (1) 決議年月日 | 平成26年11月10日 |
| (2) 中間配当金総額 | 476,562,660円 |
| (3) 1株当たりの額 | 7円50銭 |
| (4) 支払請求の効力発生日および支払開始日 | 平成26年12月10日 |

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いをおこなっております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月6日

三機工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森	行	一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金	子	一 昭

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三機工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三機工業株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。